

第 21 期 決 算 公 告

東京都千代田区一ツ橋二丁目 1 番 1 号
エムジーリース株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 108,625,680 | 流 動 負 債 | 73,104,526 |
| 現金及び預金 | 528,016 | 支払手形 | 147,588 |
| 割賦債権 | 31,461,227 | 買掛金 | 2,241,236 |
| リース債権 | 7,645,033 | 短期借入金 | 36,617,124 |
| リース投資資産 | 17,078,450 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 17,407,770 |
| 営業貸付金 | 39,170,086 | コマーシャル・ペーパー | 14,000,000 |
| 買入債権 | 10,904,611 | リース債務 | 147,412 |
| 前渡金 | 146,285 | 未払金 | 98,400 |
| 前払費用 | 282,644 | 未払費用 | 52,443 |
| 賃貸料等未収金 | 48,796 | 未払法人税等 | 403,954 |
| 未収入金 | 910,771 | 賃貸料等前受金 | 217,532 |
| 未収収益 | 253,509 | 預り金 | 752,757 |
| 繰延税金資産 | 225,009 | 前受収益 | 11,802 |
| その他 | 265,238 | 割賦未実現利益 | 802,146 |
| 貸倒引当金 | △ 294,000 | 賞与引当金 | 75,900 |
| | | その他 | 128,455 |
| 固 定 資 産 | 8,903,007 | 固 定 負 債 | 34,510,919 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,150,024 | 長期借入金 | 31,621,732 |
| 賃貸資産 | 7,118,664 | リース債務 | 662,085 |
| 賃貸資産 | 7,118,664 | 退職給付引当金 | 70,394 |
| 社用資産 | 31,360 | 役員退職慰労引当金 | 15,473 |
| 建物 | 12,131 | 預り保証金 | 2,036,168 |
| 器具及び備品 | 19,228 | 資産除去債務 | 15,323 |
| | | その他 | 89,741 |
| 無 形 固 定 資 産 | 11,222 | 負 債 合 計 | 107,615,446 |
| ソフトウェア | 11,222 | (純資産の部) | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,741,760 | 株 主 資 本 | 9,918,316 |
| 投資有価証券 | 1,020,484 | 資本金 | 4,500,000 |
| 関係会社株式 | 100,099 | 資本剰余金 | 3,419,681 |
| 差入保証金 | 205,855 | 資本準備金 | 3,419,681 |
| 固定化営業債権 | 253,168 | 利益剰余金 | 1,998,635 |
| 繰延税金資産 | 270,644 | 利益準備金 | 82,000 |
| その他 | 8,910 | その他利益剰余金 | 1,916,635 |
| 貸倒引当金 | △ 117,401 | 別途積立金 | 1,100,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 816,635 |
| | | 評価・換算差額等 | △ 5,073 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | △ 5,073 |
| 資 産 合 計 | 117,528,688 | 純 資 産 合 計 | 9,913,242 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 117,528,688 |

損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------|------------|-------------------|
| 売 上 高 | | |
| リ ー ス 売 上 高 | 11,958,259 | |
| 割 賦 売 上 高 | 15,760,182 | |
| フ ァ イ ナ ン ス 収 益 | 954,756 | |
| そ の 他 の 売 上 高 | 369,713 | 29,042,912 |
| 売 上 原 価 | | |
| リ ー ス 原 価 | 10,308,280 | |
| 割 賦 原 価 | 15,029,483 | |
| 資 金 原 価 | 541,018 | |
| そ の 他 の 原 価 | 271,503 | 26,150,285 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,892,627 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 1,664,776 |
| 営 業 利 益 | | 1,227,850 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 277 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 166 | 444 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 株 式 交 付 費 | 14,446 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 12,520 | 26,966 |
| 経 常 利 益 | | 1,201,328 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 7,972 | 7,972 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,209,300 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 640,934 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △156,131 | 484,802 |
| 当 期 純 利 益 | | 724,498 |

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 株 主 資 本 合 計 |
|-------------------------|-----------|----------------|--------------|------------------|--------------|------------------|----------|----------------|----------------|
| | 資 本 金 | 新株式申込 証 拠 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | | 株 主 資 本 合 計 | |
| | | | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | |
| | | | | | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 2,500,000 | 3,999,825 | 1,419,856 | 1,419,856 | 82,000 | 300,000 | 892,137 | 1,274,137 | 9,193,818 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | |
| 新 株 の 発 行 | 2,000,000 | △3,999,825 | 1,999,825 | 1,999,825 | | | | | — |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | | | | | | 800,000 | △800,000 | — | — |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | | 724,498 | 724,498 | 724,498 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 2,000,000 | △3,999,825 | 1,999,825 | 1,999,825 | — | 800,000 | △75,501 | 724,498 | 724,498 |
| 当 期 末 残 高 | 4,500,000 | — | 3,419,681 | 3,419,681 | 82,000 | 1,100,000 | 816,635 | 1,998,635 | 9,918,316 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------|--------------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 当 期 首 残 高 | 5,908 | △8,020 | △2,112 | 9,191,706 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 新 株 の 発 行 | | | | — |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | | | | — |
| 当 期 純 利 益 | | | | 724,498 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △5,908 | 2,946 | △2,961 | △2,961 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △5,908 | 2,946 | △2,961 | 721,536 |
| 当 期 末 残 高 | — | △5,073 | △5,073 | 9,913,242 |

個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価を把握することが
極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ …… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。
社用資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備
を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 …… 15年～23年
器具及び備品 …… 4年～10年
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており
ます。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、
当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退
職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退
職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度
末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方
法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に
係る売上高の計上基準 …… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りの
リース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上
しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準 …… 買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、資金原価に計上しております。
 なお、資金原価は、金融費用から預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等
 ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権及び借入金

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。
 また、社内規定である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づき金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。これらのリスクのヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。
 金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

| | | |
|-----------------------|--|---------------|
| 1. 資産から直接控除した引当金 | | |
| | 固定化営業債権 | 331,895 千円 |
| | (固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。) | |
| 2. 有形固定資産減価償却累計額 | | |
| | 賃貸資産 | 4,797,917 千円 |
| | 建物 | 28,469 千円 |
| | 器具及び備品 | 62,979 千円 |
| | 計 | 4,889,366 千円 |
| 3. 偶発債務 | 営業上の保証債務 (保証類似行為を含む) | 2,916,548 千円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| | 短期金銭債権 | 20,081,952 千円 |
| | 短期金銭債務 | 828,366 千円 |
| | 長期金銭債務 | 543,857 千円 |
| 5. 営業債権に係る預り手形 | | 9,119,395 千円 |

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

| | |
|-------------------|--------------|
| 営業取引 (売上高) | 2,541,497 千円 |
| 営業取引 (売上原価) | 2,112,468 千円 |
| 営業取引 (販売費及び一般管理費) | 487,092 千円 |

<株主資本等変動計算書に関する注記>

発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度 期末株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 普通株式 | 25,910 | 21,165 | — | 47,075 |
| 合計 | 25,910 | 21,165 | — | 47,075 |

(変動事由の概要)

普通株式数の増加 21,165 株は株主割当による新株の発行によるものであります。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|------------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 194,092 千円 |
| 減価償却超過額 | 133,707 千円 |
| リース取引及び割賦取引に係る申告調整 (注) | 46,185 千円 |
| 未払事業税 | 35,392 千円 |
| 退職給付引当金 | 30,603 千円 |
| 未払費用 | 29,173 千円 |
| 賞与引当金 | 28,052 千円 |
| ゴルフ会員権 | 18,867 千円 |
| その他 | 15,086 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 531,162 千円 |
| 評価性引当額 | △ 25,257 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 505,904 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務 (有形固定資産) | △ 1,120 千円 |
| 未収配当金 | △ 9,129 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 10,250 千円 |

(注) 会計上は「<重要な会計方針に係る事項に関する注記> 4. (1)、(3)」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないため申告調整を行っているものであります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は21,752千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。

これら金融商品取引に係る信用リスク、市場リスクについては、当社における諸規程に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債の総合的管理を実施しており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用しており、当社における諸規程に基づき内部牽制を保ちつつ、取引の実行及び管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位 千円)

| 項 目 | 貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------|-----------|
| (1) 現金及び預金 | 528,016 | 528,016 | — |
| (2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金(※1) | 31,461,227 △ 802,146 △ 71,977 | | |
| | 30,587,103 | 31,575,882 | 988,779 |
| (3) リース債権 貸倒引当金(※1) | 7,645,033 △ 7,660 | | |
| | 7,637,373 | 7,811,831 | 174,457 |
| (4) リース投資資産 貸倒引当金(※1) | 17,078,450 △ 19,784 | | |
| | 17,058,666 | 18,718,963 | 1,660,297 |
| (5) 営業貸付金 貸倒引当金(※1) | 39,170,086 △ 174,942 | | |
| | 38,995,143 | 40,069,407 | 1,074,264 |
| (6) 買入債権 貸倒引当金(※1) | 10,904,611 △ 18,537 | | |
| | 10,886,073 | 10,988,127 | 102,054 |
| (7) 未収入金 | 910,771 | 910,771 | — |
| 資産 計 | 106,603,148 | 110,603,000 | 3,999,852 |
| (8) 買掛金 | 2,241,236 | 2,241,236 | — |
| (9) 短期借入金 | 36,617,124 | 36,617,124 | — |
| (10) コマーシャル・ペーパー | 14,000,000 | 14,000,000 | — |
| (11) 預り金 | 752,757 | 752,757 | — |
| (12) 長期借入金 | 49,029,503 | 49,086,543 | 57,039 |
| (13) 預り保証金 | 2,036,168 | 1,632,495 | △403,673 |
| (14) リース債務 | 809,498 | 800,413 | △9,084 |
| 負債 計 | 105,486,288 | 105,130,570 | △355,718 |
| (15) デリバティブ取引(※2) | | | |
| ① ヘッジ会計が適用されていないもの | — | — | — |
| ② ヘッジ会計が適用されているもの | 7,883 | 7,883 | — |
| デリバティブ取引 計 | 7,883 | 7,883 | — |

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金

満期のない預金については時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、並びに(6) 買入債権

これらの時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(7) 未収入金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) コマーシャル・ペーパー並びに(11) 預り金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(13) 預り保証金

期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(14) リース債務

時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|-----------|
| 投資有価証券 (※) | 1,020,484 |
| 関係会社株式 (※) | 100,099 |

(※) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|--------------|--------|---------------------|---|---------------|-----------|-----------|------------|
| その他の 関係会社 | 丸紅株 | 被所有 直接 45% | 役員の兼任 資金の貸付 建設機器等の 割賦取引 備品等の リース取引 | 資金の貸付 (注1) | 8,359,353 | 営業貸付金 | 12,842,933 |
| | | | | | | 未収収益 | 55,333 |
| | | | | 割賦取引 (注2) | — | 預り金 | 700,227 |
| | | | | リース取引 (注3) | 243,856 | 割賦債権 | 2,222,992 |
| | | | | | リース投資資産 | 1,486,806 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

(注2) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

(注3) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

2. 関連会社等

(単位 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|------|---------------------|---------------------|------------------|--------------------------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | MG ROYAL LINE S. A. | 所有 直接 50% | 契約義務履行 に関わる保証 | 契約義務履行 に関わる保証 (注1) | 1,873,144 | — | — |
| 関連会社 | SMG LINE S. A. | 所有 直接 50% | 資金の貸付 | 資金の貸付 (注2) | 2,385,634 | 営業貸付金 | 2,279,606 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 契約義務履行に関わる保証については、船舶購入契約の義務履行に関わる保証を行っております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------|------------|----------------|-----------|
| 親会社の子会社 | ㈱三井住友銀行 | なし | 資金の借入 | 資金の借入 (注1) | 18,190,512 | 短期借入金 | 6,706,289 |
| | | | | | | 一年以内返済予定の長期借入金 | 141,798 |
| | | | | | | 長期借入金 | 952,073 |
| | ㈱みなと銀行 | なし | 資金の借入 | 資金の借入 (注1) | 12,517,053 | 短期借入金 | 913,415 |
| | | | | | | 一年以内返済予定の長期借入金 | 287,000 |
| | | | | | | 長期借入金 | 700,000 |
| その他の関係会社の子会社 | MELIA SHIPPING LINE, S.A. | なし | 船舶の割賦取引 | 割賦取引 (注2) | — | 割賦債権 | 4,927,713 |
| | PLATANUS SHIPPING LINE, S.A. | なし | 船舶の割賦取引 | 割賦取引 (注2) | — | 割賦債権 | 2,764,777 |
| | LATIN KING S.A. | なし | 船舶の割賦取引 | 割賦取引 (注2) | — | 割賦債権 | 2,454,642 |
| | 三峰川電力㈱ | なし | 発電設備等リース取引 | リース取引 (注3) | — | 賃貸資産 | 3,646,062 |
| | 丸紅メイト㈱ | なし | 備品等のリース取引 | リース取引 (注3) | 1,720,354 | リース債権 | 1,352,684 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はしていません。

(注2) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

(注3) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

| | | |
|------------|----------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 210,584円 | 1銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 15,390円 | 29銭 |

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

| | リース債権 | リース投資資産 |
|----------|---------------|---------------|
| リース料債権部分 | 9,946,490千円 | 18,427,611千円 |
| 見積残存価額部分 | —千円 | 273,736千円 |
| 受取利息相当額 | △ 2,301,456千円 | △ 1,622,896千円 |
| 計 | 7,645,033千円 | 17,078,450千円 |

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

| | リース債権 | リース投資資産 |
|---------|-------------|--------------|
| 1年以内 | 2,009,878千円 | 5,390,880千円 |
| 1年超2年以内 | 1,859,560千円 | 4,141,263千円 |
| 2年超3年以内 | 1,540,797千円 | 3,249,858千円 |
| 3年超4年以内 | 1,113,129千円 | 2,874,915千円 |
| 4年超5年以内 | 398,259千円 | 2,206,160千円 |
| 5年超 | 3,024,864千円 | 564,532千円 |
| 計 | 9,946,490千円 | 18,427,611千円 |

③所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成 20 年 3 月 31 日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を平成 20 年 4 月 1 日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、3,052 千円減少しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

| | |
|-------|--------------|
| 1 年以内 | 899,454 千円 |
| 1 年超 | 5,046,937 千円 |
| 計 | 5,946,391 千円 |

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。